

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 201 回国会】令和 2 年 6 月 24 日（水）、第 18 回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・ 梶山経済産業大臣、西村内閣官房副長官、寺田総務副大臣、中野経済産業大臣政務官、和田国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）武藤容治君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、大串博志君（立国社）、斉木武志君（立国社）、山崎誠君（立国社）、川内博史君（立国社）、笠井亮君（共産）、青山雅幸君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

武藤容治君（自民）

- （1）一般社団法人サービスデザイン推進協議会（以下「協議会」という。）への持続化給付金事業委託関係
ア 第二次補正予算の執行体制に対する経済産業省の見解
イ 確定申告において雑所得や給与所得として計上しているフリーランス、新規創業者への対象拡大に伴い必要とされる申請書類など具体的な制度改正の内容
ウ 同給付金に係る中間検査を行う意義の重要性に対する梶山経済産業大臣の見解
- （2）第一次補正予算で措置された「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」及び「海外サプライチェーン多元化等支援事業」の執行状況

鰐淵洋子君（公明）

- （1）持続化給付金の給付遅延解消に向けた今後の具体的対応及び経済産業省における委託契約ルールの特明性等の確保に向けた今後の対応
- （2）家賃支援給付金に係る事業者に寄り添った制度構築に向けた具体的な検討状況及び今後のスケジュール
- （3）Go To キャンペーン事業について事務局公募における透明性確保の在り方並びに同事業の内容及び今後の見通し
- （4）中小企業の災害対策支援について中小企業強靱化法に基づく事業継続力計画の進捗状況及び新型コロナウイルス感染症の第二波等を踏まえた現場に即した支援の必要性に対する中野経済産業大臣政務官の見解

大串博志君（立国社）

- （1）河井克行衆議院議員及び河井あんり参議院議員による公職選挙法違反容疑関係
ア 河井元法務大臣の逮捕を踏まえた政府の信頼回復に向けた取組
イ 6 月 22 日の参議院決算委員会における自民党の政治資金支出に関する岡田官房副長官の答弁について撤回検討の有無
- （2）株式会社電通（以下「電通」という。）による下請事業者への圧力問題関係
ア 電通による家賃支援給付金事業に係る下請事業者への圧力問題の事実関係
イ 組織的な圧力ではなかったと政府が判断した客観的事実
ウ 株式会社テー・オー・ダブリュー（以下「TOW」という。）以外の外注先企業等へ同様の問題が生じていないか調査すべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解
エ 持続化給付金に係る中間検査の結果を得てから現在の事業執行体制の是非の検討及び入札可能性調査を行うべきとの提案に対する梶山経済産業大臣の見解

齊木武志君（立国社）

- (1) 家賃支援給付金関係
 - ア 事務事業をリクルートが落札し、博報堂が落選した理由
 - イ 両社に対する経済産業省の評価点を公表する必要性
 - ウ 競争入札を行う理由についての梶山経済産業大臣の認識
 - エ 政府、与党との関係の強さが落札に結びつくという疑念についての梶山経済産業大臣の認識
- (2) 一般社団法人環境共創イニシアチブ関係
 - ア マイナポイント事業の事務費を落札額から増額して渡した理由
 - イ G o T oキャンペーン事業に係る同法人への事前ヒアリングの有無
 - ウ 環境や省エネを主に扱っている同法人がマイナポイント事業を落札したことの妥当性
 - エ 同法人でなく電通等に直接受託させた方がいいという意見に対する総務省の見解

山崎誠君（立国社）

- (1) 協議会への持続化給付金事業委託関係
 - ア 持続化給付金事業に関係する企業において情報管理体制に不備がある体制で個人情報扱われていることについて経済産業省の見解
 - イ 「家賃支援給付金事業」を巡り電通がTOWを通じ下請け企業に圧力をかけたとされる問題に関する見解及び持続化給付金事業への影響
 - ウ 外注費用の経費を厳格に検査する必要性
- (2) サービス等生産性向上IT導入支援事業委託関係
 - ア IT導入支援事業の事務局体制及び電通の業務内容
 - イ (事業実績が低かったため) 精算時には事業費が大幅に減額されている(52%)にもかかわらず外注費は(83%で)減額されていない理由
 - ウ 委託先事業者の経費内訳を経済産業省で把握する必要性

川内博史君（立国社）

- (1) 家賃支援給付金事業を巡り電通がTOWを通じ下請会社に圧力をかけたとされる問題について独占禁止法違反であると思料するとの申告に対する公正取引委員会の見解
- (2) 経済産業省から一般社団法人が受託し電通に委託(再委託)している事業及びそれらの交付決定額・事務費を踏まえ委託業務における一般管理費の積算について検討する必要性
- (3) 持続化給付金事業の申請サポート会場における労働法制上の管理について経済産業省の認識
- (4) 家賃支援給付金事業の申請の受付開始時期の見通し
- (5) 持続化給付金の管理ソフトを制作しているセールスフォース・ドットコム社における前田中小企業庁長官の講演回数及び報酬の授受
- (6) 「前田ハウス」イベントの参加料21万円を振り込んだとされる証明書等の確認

笠井亮君（共産）

- (1) 持続化給付金関係
 - ア 申請書類に関し代替書類により審査可能とする旨の大臣答弁があったにもかかわらず未だ審査拒否される事案について梶山経済産業大臣の見解
 - イ 審査の外注先企業を踏まえ委託契約時における経済産業省の履行体制の把握状況
 - ウ 協議会の企画提案書にある「チャットボットによる自動対応」が柔軟な対応を阻害している疑念

- エ 第二次補正予算において対象が拡大されたフリーランス及び新規創業事業者の申請開始時期
- (2) 前田中小企業庁長官の 2017 年米国出張関係
 - ア 前田長官に対して梶山経済産業大臣が直接聴取を行った結果内容
 - イ 令和 2 年 6 月 12 日衆議院経済産業委員会における 2017 年米国出張の出張報告についての質疑に対する前田長官答弁「やや私的なもので記録はない」の「やや」の趣旨
 - ウ 2017 年米国出張時のオースティンでの前田長官の視察日程
 - エ 2017 年米国出張中に前田長官が視察したサウス・バイ・サウスウエストでは経済産業省「中堅・中小企業等イノベーション創出支援プログラム」による 11 社の出展があったにもかかわらずその前日に帰朝した理由も含め詳細に経済産業大臣に報告させる必要性
- (3) 家賃支援給付金事業の入札審査について外部審査会を経ずに行った理由

青山雅幸君（維新）

- (1) 持続化給付金事業の費用対効果を高めるため事業委託ではなく地方自治体の担当機関や政府系金融機関等既存組織を活用する必要性
- (2) 国の給付事業一般について委託先が収集した給付対象者の振込先データを用いて国が直接振り込む方策について財務省の見解
- (3) G o T o トラベル事業の制度設計において費用対効果を考慮する必要性について国土交通省の見解